2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　株式会社ＦＪネクストホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　8935　　URL　https://www.fjnext-hd.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　肥田　恵輔
問合せ先責任者　（役職名）　常務執行役員　管理本部長　（氏名）　山本　辰美　　TEL　03-6733-7711
半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（ 決算説明動画の配信を予定 ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	71,264	12.4	8,040	48.3	8,023	48.8	5,504	49.4
2026年３月期中間期	63,404	18.3	5,420	31.7	5,393	31.3	3,683	31.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　5,460百万円（48.1%）　2026年３月期中間期　3,686百万円（34.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	168.04	―
2026年３月期中間期	112.53	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	117,687	85,371	72.5	2,605.36
2026年３月期	113,869	81,127	71.2	2,477.00

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　85,371百万円　　2026年３月期　81,127百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	28.00	―	38.00	66.00
2027年３月期	―	40.00			
2027年３月期(予想)			―	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
2026年３月期期末配当の内訳　普通配当28円00銭　特別配当10円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	6.8	15,000	4.2	15,000	4.5	10,500	4.9	320.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

2026年８月19日付で実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分等の自己株式数変動に伴い、期中平均株式数を見直し、１株当たり当期純利益予想を変更しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　ー社（社名）　ー、除外　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	34,646,500株	2026年３月期	34,646,500株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,879,015株	2026年３月期	1,894,315株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	32,755,780株	2026年３月期中間期	32,736,159株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当第２四半期（中間期）の決算説明動画及びその説明資料を、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（中間連結損益計算書） …… 7
（中間連結包括利益計算書） …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（会計方針の変更に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（追加情報） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや自然災害などによる不透明な先行きが、我が国の景気を下押しするリスクに引き続き留意する必要があります。

首都圏のマンション市場においては、2026年上半期（４～９月）のマンションの新規供給戸数は前年同期比6.0%減の8,601戸となり、上半期としては２年ぶりの減少となりました。また、購入需要についても、同期間の平均初月契約率が62.8%と、好調の目安と言われる70%を３年連続下回るなど、高値圏が続く販売価格に対し、消費者の慎重な姿勢が継続しております。（数字は株式会社不動産経済研究所調べ）

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場においては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、金融環境の下支えもあり、堅調な状況が続いているものと認識しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する単身者向けの資産運用型自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」及びファミリー層向け自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発を進め、活況な中古マンション市場への適応、顧客サポート体制の充実やブランド力の強化を図ることで、グループ企業価値の向上に尽くしてまいりました。

こうした結果、売上高712億64百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益80億40百万円（前年同期比48.3%増）、経常利益80億23百万円（前年同期比48.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益55億４百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

（不動産開発事業）

「ガーラ雑色グランドステージ（2026年10月竣工）」、「ガーラ・プレシャス横浜西谷（2026年11月竣工予定）」、「ガーラ・レジデンス稲城矢野口駅前（2026年９月竣工）」などの新築マンションの営業展開に注力するとともに、中古マンションの販売も積極的に行なってまいりました。

当中間連結会計期間における新築マンション売上高181億93百万円（486戸）、中古マンション売上高403億24百万円（1,297戸）、不動産賃貸収入34億35百万円、その他収入２億36百万円となり、不動産開発事業の合計売上高621億89百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益70億73百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

売上高等内訳

区分	前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日			当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日		
	戸数 （戸）	金額 （百万円）	前年同期比 （%）	戸数 （戸）	金額 （百万円）	前年同期比 （%）
ガーラマンションシリーズ	211	5,756	140.5	346	11,038	191.8
ガーラ・レジデンスシリーズ	64	2,729	63.2	140	7,154	262.2
中古マンション	1,567	44,281	121.5	1,297	40,324	91.1
不動産賃貸収入	－	3,033	101.9	－	3,435	113.3
その他収入	－	257	81.4	－	236	91.8
合計	1,842	56,058	116.4	1,783	62,189	110.9

（注）　マンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

（不動産管理事業）

自社グループ開発物件の新規管理受託や外部受注等を進め、賃貸管理戸数は20,466戸、建物管理棟数は390棟（26,688戸）となりました。

当中間連結会計期間における不動産管理事業の売上高は22億56百万円（前年同期比6.4％増）、セグメント利益４億58百万円（前年同期比18.1％減）となりました。

（建設事業）

主力のマンション建設は、工事件数の増加及び大型案件の受注比率上昇により売上、利益ともに前年を上回って推移しました。

当中間連結会計期間における建設事業の売上高は61億80百万円（前年同期比33.8％増）、セグメント利益５億55百万円（前年同期比50.2％増）となりました。

（旅館事業）

台風等の天災による影響を一部受けたものの、宿泊者数は堅調に推移し、売上についても前年を上回りました。

当中間連結会計期間における旅館事業の売上高は６億15百万円（前年同期比5.1％増）、セグメント損失59百万円（前年同期は52百万円の損失）となりました。

（その他）

当中間連結会計期間の売上高は22百万円（前年同期比6.8％増）、セグメント利益12百万円（前年同期比11.8％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,014億５百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億６百万円増加いたしました。主な増加は、仕掛販売用不動産56億76百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産52億83百万円であり、減少は販売用不動産77億72百万円、現金及び預金８億８百万円であります。固定資産は162億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ９億11百万円増加いたしました。

この結果、総資産は1,176億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億18百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は192億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億68百万円増加いたしました。主な増加は、１年内返済予定の長期借入金39億50百万円、未払消費税等５億98百万円であり、主な減少は支払手形及び買掛金11億57百万円であります。固定負債は130億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億94百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が35億50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は323億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億25百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は853億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億43百万円増加いたしました。主な増加は、親会社株主に帰属する中間純利益55億４百万円であり、減少は剰余金の配当12億44百万円であります。

この結果、自己資本比率は72.5％（前連結会計年度末は71.2％）となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億８百万円減少し、210億82百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は１億14百万円（前年同期は11億69百万円の支出）となりました。主な収入は、税金等調整前中間純利益80億23百万円、棚卸資産の減少額13億92百万円であり、主な支出は、売上債権及び契約資産の増加額52億83百万円、法人税等の支払額又は還付額31億27百万円、仕入債務の減少額11億57百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は８億77百万円（前年同期は32億19百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の増加額８億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は８億44百万円（前年同期は14億61百万円の支出）となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入れによる収入22億50百万円であり、主な支出は、プロジェクトの完成に伴う長期借入金の返済による支出18億50百万円、配当金の支払額12億44百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月12日発表の「2026年３月期 決算短信」に記載の予想数値に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,740	24,932
受取手形、営業未収入金及び契約資産	6,048	11,331
販売用不動産	25,431	17,658
仕掛販売用不動産	39,281	44,957
未成工事支出金	27	18
原材料及び貯蔵品	35	35
前渡金	343	812
その他	1,591	1,660
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	98,498	101,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,023	9,417
減価償却累計額	△2,340	△2,481
建物及び構築物（純額）	6,682	6,936
土地	6,243	6,639
その他	513	592
減価償却累計額	△427	△445
その他（純額）	85	146
有形固定資産合計	13,011	13,722
無形固定資産	30	29
投資その他の資産		
投資有価証券	503	373
繰延税金資産	795	1,036
その他	1,038	1,126
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	2,328	2,529
固定資産合計	15,370	16,282
資産合計	113,869	117,687

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,878	2,721
１年内返済予定の長期借入金	3,350	7,300
未払金	732	571
未払法人税等	3,298	2,899
未払消費税等	288	886
預り金	3,077	3,035
賞与引当金	403	712
その他	1,237	1,107
流動負債合計	16,266	19,234
固定負債		
長期借入金	11,400	7,850
長期未払金	827	825
退職給付に係る負債	791	823
長期預り敷金保証金	2,095	2,140
長期預り金	107	119
企業結合に係る特定勘定	1,253	1,253
その他	―	68
固定負債合計	16,475	13,081
負債合計	32,742	32,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,090	3,109
利益剰余金	76,186	80,446
自己株式	△1,169	△1,160
株主資本合計	80,882	85,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	54
退職給付に係る調整累計額	166	147
その他の包括利益累計額合計	245	201
純資産合計	81,127	85,371
負債純資産合計	113,869	117,687

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	63,404	71,264
売上原価	51,878	56,850
売上総利益	11,525	14,413
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,099	1,015
給料手当及び賞与	1,733	1,788
賞与引当金繰入額	636	676
退職給付費用	34	25
その他	2,601	2,867
販売費及び一般管理費合計	6,104	6,373
営業利益	5,420	8,040
営業外収益		
受取利息	27	47
受取配当金	5	14
違約金収入	6	7
その他	12	13
営業外収益合計	51	82
営業外費用		
支払利息	75	95
その他	4	3
営業外費用合計	79	99
経常利益	5,393	8,023
税金等調整前中間純利益	5,393	8,023
法人税、住民税及び事業税	1,912	2,739
法人税等調整額	△202	△220
法人税等合計	1,709	2,519
中間純利益	3,683	5,504
親会社株主に帰属する中間純利益	3,683	5,504

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	3,683	5,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△24
退職給付に係る調整額	△11	△19
その他の包括利益合計	2	△43
中間包括利益	3,686	5,460
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,686	5,460
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,393	8,023
減価償却費	176	197
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	307	309
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5	3
受取利息及び受取配当金	△32	△61
支払利息	75	95
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△1,651	△5,283
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,121	1,392
仕入債務の増減額（△は減少）	△17	△1,157
前渡金の増減額（△は増加）	△161	△468
前受金の増減額（△は減少）	89	△96
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	11	45
未払消費税等の増減額（△は減少）	449	598
その他	△130	△316
小計	394	3,279
利息及び配当金の受取額	32	61
利息の支払額	△74	△99
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,521	△3,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△185	△160
投資有価証券の取得による支出	△29	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	－	100
定期預金の増減額（△は増加）	△3,000	△800
その他	△4	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,219	△877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,320	2,250
長期借入金の返済による支出	△2,800	△1,850
配当金の支払額	△981	△1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	△844
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,850	△1,608
現金及び現金同等物の期首残高	24,418	22,690
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,567	21,082

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	不動産開発事業	不動産管理事業	建設事業	旅館事業	計				
売上高									
新築マンション売上高	8,485	－	－	－	8,485	－	8,485	－	8,485
中古マンション売上高	44,281	－	－	－	44,281	－	44,281	－	44,281
その他	257	2,024	4,619	585	7,487	－	7,487	－	7,487
顧客との契約から生じる収益	53,024	2,024	4,619	585	60,254	－	60,254	－	60,254
その他の収益（注）４	3,033	96	－	－	3,129	20	3,150	－	3,150
外部顧客への売上高	56,058	2,120	4,619	585	63,383	20	63,404	－	63,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	172	182	7	372	－	372	△372	－
計	56,068	2,292	4,801	593	63,756	20	63,776	△372	63,404
セグメント利益又は損失（△）	4,539	560	369	△52	5,416	11	5,428	△7	5,420

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去△1,959百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益2,036百万円及び全社費用△74百万円、棚卸資産及び固定資産の調整額△9百万円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に連結子会社から当社への配当金の消去であり、全社収益は上記受取配当金、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	不動産開発事業	不動産管理事業	建設事業	旅館事業	計				
売上高									
新築マンション売上高	18,193	－	－	－	18,193	－	18,193	－	18,193
中古マンション売上高	40,324	－	－	－	40,324	－	40,324	－	40,324
その他	236	2,155	6,180	615	9,188	－	9,188	－	9,188
顧客との契約から生じる収益	58,754	2,155	6,180	615	67,706	－	67,706	－	67,706
その他の収益（注）４	3,435	100	－	－	3,535	22	3,558	－	3,558
外部顧客への売上高	62,189	2,256	6,180	615	71,242	22	71,264	－	71,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	36	129	8	184	－	184	△184	－
計	62,200	2,292	6,310	624	71,427	22	71,449	△184	71,264
セグメント利益又は損失（△）	7,073	458	555	△59	8,028	12	8,040	△0	8,040

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△2,961百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益3,042百万円及び全社費用△78百万円、棚卸資産及び固定資産の調整額△2百万円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に連結子会社から当社への配当金の消去であり、全社収益は上記受取配当金、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（期中財務諸表に関する会計基準等の適用）

「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号2025年10月16日）及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号2025年10月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間連結会計年度において、販売用不動産の一部について保有目的を変更したことに伴い、販売用不動産675百万円を有形固定資産（建物及び構築物355百万円、土地319百万円）へ振替えております。